

相談支援事業所 相談に関する報告(平成 28年2月～5月)

＜所感＞…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

＜地域課題＞…報告期間に感じた地域課題

【春日苑】

＜所感＞	【短期入所施設の利用】 期間内において、2事例挙げた医療的ケアが必要な方の短期入所施設の受入れ先について、内容としては異なるものであるが、結論として支援調整が困難であった。通常の在宅生活は重度訪問介護支援と、家族介護者の協力を得ながら問題なく支援調整ができていた。しかし、家族の体調不良・用事(冠婚葬祭等)が発生した場合においては、在宅での家族支援部分のサービス調整ができず、短期入所施設利用を希望される形となるが、医療的ケア実施可能な短期入所施設について、受け入れ先は限られており、今回は紹介できたものの困難さを感じた。 【障がい者の住まい】 障がい者が単身生活する際に、情報提供を求められるのは、設備面・支援面等様々あると思うが、一括した資料がなく、ケースごとに不動産屋へ確認する必要があり、情報提供に時間と正確さが必要であった。
＜地域課題＞	【医療的ケアを必要とする方の在宅生活の継続について】 現在春日井市周辺での、医療的ケア可能な短期入所施設の受入れ先は幾つかある。確認した所によると、当該センター・施設は受け入れ対象者について、各々受け入れ条件を付している場合がある。小児(15歳以下)時点で初診がある方、市内(春日井市外)在住の方、入所利用前提の方などである。在宅医療サポートセンター設置により在宅での医療整備が進み、在宅での医療的ケアが包括的に実施できるようになったことに併せて、家族介護者の緊急時における、医療的ケアが提供可能な福祉施設についても体制を整えていければと感じる。 【障がい者の方の住まいの探し方について】 障がいを抱えている方が在宅で生活しようとした場合に、まず何処へ相談したらよいのか。春日井市内には、多くの不動産屋がありバリアフリーとなった物件を所有している店舗もある。しかし、実際に探すとなると全ての不動産屋に連絡し、物件を見に行く必要も出てくる。障がいを抱えており、住居探しに多くの時間をかけることが出来ない方もいる中で、一括した情報が提供できることが望まれるように感じた。愛知県では、あんしん賃貸支援事業があり、住宅・協力店・支援団体の登録があるが実際の登録数は少ない状態であった。バリアフリー不動産情報・支援体制情報等と、依頼者を適切に結びつける必要があると感じる。

【かすがい】

＜所感＞	【相談者の内的変化、外的変化】 入退院や人間関係が上手く行かなくなる等のきっかけで、仕事、福祉サービス、経済面、居住面で見直しの必要なケースが目立った。これらの出来事に、自己で対処・対応できずに抱え込んでしまいパニックに陥ったり、精神症状が前面に出て相談にならないケースが複数あった。適切な医療機関に繋ぐと共に、関わりのある支援者の体制を整える調整に追われた。 【周囲の人の障がい理解】 相談者の中には、健常者の友人、配偶者を持つ者も少なくない。その中には、軽度知的障がいや発達障がいの理解が低く、障がいではなく性格だと言う健常者もいれば、障害基礎年金受給や生活保護受給に疑問を抱く健常者もいる。共通して言われるのは、「日常生活を普通に送っているのに頑張って働かせてほしい」というものである。個々の特性を考慮した、自立へのプロセスを支援すると共に、周囲への理解の働きかけも重要であると考えた。 【本人の望む暮らしについて】 家族からの自立。家族の入院や他界の為、支援を受けられる住まいを要する方。また、夫婦共に、グループホームの入居を希望する方がいる。しかし、市内では希望するグループホームに空きがない等の理由で進展が困難になっている。本人の思う暮らしの場が見つかるまで、周囲でどのように支えていくか話し合う機会が多かった。
＜地域課題＞	【すまいの移行について】 住み慣れた地域で生活することを望む方が殆どだが、市外へ住み移る場合もある。それで出る課題は、通勤・通所、通院等である。遠方だと、急病や事務手続き等で、家族の負担になることもある。春日井市の知的に障がいのある療育手帳所持者は、今年度は2,000人を超え増加傾向にある。比例して保護者の高齢化が見込まれる。その人の慣れた地域での暮らしを守る為、様々な障がい特性を持つ方々の対応が柔軟なグループホームができるとよい。 【様々な事業所や、取り巻く地域の人々の共通理解】 地域で日常生活を送る障がい者は、人間関係、金銭トラブル、病院、日中活動先(一般企業含む)、外出先等で上手くいかない等の複雑な悩みを抱えている。日々、健常者との間に境界線があると感じている本人、保護者や関係者は、「もっと本人を理解して欲しい」と思っている。しかし、健常者が思うこと、皆が暮らしで大切にしていることを聞くことも必要だと考える。このような隔たりの解消に近づくような、健常者と障がい者の意見交換や学習の場が増え、誰もが暮らしやすくなる地域作りに繋がると考えた。

【JHNまある】

＜所感＞	【長期に渡り家族だけで支えてきたケース】 社会資源を利用していない家族からの相談が複数あった。今まで家族だけで支えてきた結果、すべて抱え込んでしまっている家族がまだまだいる。介護者の入院など緊急的なことが起こったことで、問題を表出させる契機となり、相談に結び付いた。相談を通して生活の質が変わり、今までとは違う生活が作られていくことが見られた。 【障害年金申請の支援】 障害年金の申請に関わる相談も複数あった。障害年金の申請には用意する書類や受給要件も各個人で異なり、制度がある事を知っていても相談者だけで進めることが難しいケースもある。申請までの継続的な支援が必要になることもあり、相談者の不利益とならないように時期に応じた助言を心がけて支援を行なった。
＜地域課題＞	【短期入所施設の整備】 グループホームについては、平成27年に春日井市内や近郊に設立され、すでに利用している方がいるが、短期入所施設については未だに整備されていない。精神障がい者の地域生活を支え、家族の生活危機や緊急時の対応やレスパイトケアのためにも、一時的な宿泊機能が備わった社会資源があるのが望ましい。

【あっとわん】

＜所感＞	【福祉サービスについて】 療育の利用に関しては、継続して相談がある。事業所の選び方や利用方法等、事業所の情報を教えて欲しいとの内容であった。子どもの状況を聞き取り、丁寧な情報をお伝えした。 【コミュニケーションの方法について】 この時期の特徴として、年度が替わるタイミングで就園・就学・進級にあたり不安を抱える保護者からの相談が目立つ。子ども自身、慣れない生活・環境により不安定になってしまうことがある。子どもの言動に対して、保護者が子どもの対応や関わりに悩む姿があった。子どもの発達や行動の把握と共に、保護者の気持ちを整理した。 また、保護者が子どものことを先生へ伝える時「どのような方法で伝えるとよいのか」「先生は何を知りたいのか」などコミュニケーションの方法に困っていた。保護者が子どもの状況を一方的に伝えるのではなく、まずは先生の考え（例えば、障がいの認識・理解度、先生のコミュニケーションの癖等）を知ることが大切である。
＜地域課題＞	【集団に入ってから発達が気になる子どもについて】 園からの相談では、集団に入ってから発達が気になる子どもの相談をしたいという内容が多い。1歳6ヵ月児健診や3歳児健診では指摘がなかった子どもの場合、療育を利用するのに専門機関の判断が必要となる。療育の利用が遅くなるのはもちろん、親の気づきがなければ専門機関に繋がることに対してハードルが高くなる。また、相談の現状から集団に入ってから発達が気になる子どもが多く、園の先生の気づきによって発見されることがほとんどである。健診以降から就学前までの間で制度的に「発見・ひろえるしくみ」が重要である。